

印刷の旬

しょういん

奈良の印刷 2021 4月号 第144号 (令和3年4月号)

奈良県印刷工業組合
〒630-8215 奈良市東向中町6
TEL 0742-26-5474 FAX 0742-95-5321
<http://www.nara-inko.or.jp/>

写真: 中村宏規
(題字筆 池田源太・奈良教育大学名誉教授)



表紙 高田千本桜

近畿地区印刷協議会開催 2021年2月26日

◆ZOOM開催

近畿地区印刷協議会

令和二年度例会

近畿地区印刷協議会例会はコロナ感染拡大につきZOOMで行われた。

全体会議、理事会は令和3年2月26日（金）に、3月3日（火）に経営革新・マーケティング分科会、3月5日（金）環境労務分科会、組織共済分科会、3月10日（水）教育研修、官公需対策分科会が開催された。瀧澤会長のおいさつの後、委員長からDXプロジェクトの説明があった。



全印工連 瀧澤光正会長

◆理事長会報告

報告事項では近畿地区協各府県工組より令和2年度の主な実施事業についてはコロナ禍でほとんどの工組が事業を実施できなかったという状

況。

1. 次回総会（令和4年度）は奈良工組担当（持ち回り）について確認異議なく承認された。

2. 全印工連及び近畿地区印刷協議会に対する要望・提案について

DXについての意見とリモートでセミナーを実施していただきたいとの意見が多かったため、それについて全印工連瀧澤会長より印刷業界の今後の見通しとして紙需要は確実に減少する。その状況の中でやはりできるところは適切な分散（業）をし、それぞれの強みを生かし協業していくことを組合として目指すものと考えている。一方マーケット全体より1組合員としてのメリットがなければ参加するに至らないという意見もある。

ワンストップで自己完結されていればそれを続けていただく、ただ中には5年後10年後に今ある設備をどうするかといった悩みに台数を減らすことも近隣の仲間に頼めるといったところをDXが解決できるし連携を使わなくてもMIS（企業の情報システムの類型および利用形態を表す

用語の一つで、システムに蓄積された情報を集計、出力して経営者や管理者の意思決定に役立てようとするもの。）や富士ゼロックスのクラウド機能（生産管理ソフト）の活用（比較的安価でクラウドを使用する（サーバー設置不要。）もDXに含まれている。

続いて全印工連福田常務理事より現在のDX進捗状況についてすでに3つエリア等の応募があり東京は単色機だけの組合員さん同士で応募された。お互いの設備での生産連携の形もありで、都市部とか地域とかだけなく縦、横、斜めなどいろいろな切り口で連携・ネットワークで使っていたとよいものでは、と述べられた。今後トータル10地区、エリアでテストランを行い、エビデンスを集め、ブラッシュアップし本稼働に備えていきたい。

全印工連池尻専務よりJPPS、環境推進工場、印刷営業士の各資格認定等リモート受講について、4月の理事会にメニューを配布して実施できるように進めている。

大阪工組の浦久保理事長より全印工連のMUD検定3級について、この10年で6,000人の受講、4,500人の有資格者があったこと、オンライン受講が可能になったので

もくじ

近畿地区印刷協議会.....	2	教育研修委員会.....	5
理事長会奉告.....	2	官公需対策委員会.....	6
経営革新・マーケティング委員会.....	3	本の紹介.....	7
環境・労務委員会.....	4	組合協賛企業広告.....	8
組織共済委員会.....	5		

Contents

是非受講していただきたい。印刷に対するイメージが以前紙に転写するといったものであったがDXなどの先駆的取り組みを通じて印刷組合のことを外部に知ってもらい、それにより調達や価格にも反映されていく。そのために組合を代表する理事長は行政やお客様へ働きかけられることのできる存在でもあるので皆で一致団結してそれらのことに取り組んでいくことを呼びかけられた。

J P 2 0 2 1 「印刷DX展」

の開催について

開催日 2021年6月3日(木)

4日(金)

場所 インテックス大阪5号館

◆経営革新・マーケティング委員会

〔報告事項〕

全国向けWEB配信セミナー

(東京開催)

東京開催ではあるが、WEB参加が可能となり全国から多くの組合員が参加。今後も同様に開催するので有効活用頂きたい

各セミナーのアンケート結果

クリエイティブディレクター佐藤可士和氏による「デザイン経営セミナー」(R2. 12/4)の開催に際して、「今後の経営に役立つ刺激やヒント

を得られた」等の回答が多数あり好評だった。今後も「デザイン経営」を含め価値あるセミナーの開催に努める。

事業承継とM&Aをテーマに意見情報交換

・M&Aは銀行等に相談されるケースが多いが、業界として取り組むことに意義があるので事業承継支援を継続して欲しい。情報の告知を広げるよう努めたい。

・ウエビナー「廃業という選択は今じゃない、わが社の選択はこれだ！」を開催。講師3名は何れも組合員で、

買収した側、買収された側、親族承継等、様々なケースの具体的事例を聞かせて頂ける。

・当社は経営戦略としてM&Aを高い位置づけで考えている。生き残るためには避けて通れないテーマである。事業承継についても準備をしておかなければならないと思っ

ている。紙業界はメーカーや代理店との繋がりが強く同業者間のM&Aは難しい。今後は印刷会社や加工会社等とのコラボが進むのではないかと思っ

ている。地元の信用金庫がM&Aの登録を推奨している。全印工連の支援センターより規模の小さな事業も対象にしていて、期間限定のお得なプラ

ンの提案もある。M&Aが身近になっていると感じる一方、我々が有する帳簿に載らない資産、例えば在版データやトムソンの抜き型・木型等について、他業界や金融業界が適正に評価できるのかという不安もある。全印工連の事業承継支援センターでは、印刷会社特有の資産を評価して頂けるのであろうか？

田島全印工連委員長よりコロナ過で印刷業界も厳しい状況であるが、アフターコロナでは、広告宣伝系の市場が小さくなるといわれており、

廃業や倒産を考えざるを得ない会社が出てくると思う。事業承継センターを活用することで、少しでも高く売る可能性や、ソフトランディングする方法等、様々な道を探ることが出来る。着手金は無料なので是非ご相談頂きたい。

CSR認定事業の普及と啓発
ワンスター認定新規取得者数は、目標数値7社に対して実績は10社。SDGsへの関心の高まりに比例して、CSRへの注目も高まっていると思われる。

(続いて内藤地区委員長より補足説明)
当社は昨年2度目のワンスターの更新を済ませた。ワンスターはそれほどハードルが高くないので是非取

り組んで欲しい。ワンスター認定を受けたことで社員の意識が高まり、その後、MUD(メディア・ユニバーサルデザイン)にもチャレンジした。MUDに取り組むことで、MUDを付加価値とした提案営業が行なえる。

(各工組情報交換)
・コロナ禍によりイベント関連の広報物の仕事は減っているが、生活様式の変化を促すチラシ等、増えた仕事もある。

・これからWEBセミナーが増えてくるので、組合員にわかりやすく告知する方法を考える必要がある。

・先日、ZOOMを使い、午前中に環境推進工場登録制度の新規取得講習会、午後より更新の講習会を行った。これまではリアル開催のため、費用もかかり講師にもご負担をかけていたが、ZOOMによりコストを

かけずに実施できた。次はJPPS(日本印刷個人情報保護体制認定制度)の講習もZOOMで行いたく、交渉を行っている。

・日本で一番最初の印刷物が法隆寺に保存されており、奈良独自の印刷の歴史をテーマにした講習会の開催を検討している。

・東京では広告宣伝系の印刷物の需要が減少している。各地区とも観光

やイベントの中止に伴い大変厳しい状況だと思うが、情報を共有し、互いに刺激を合せて乗り切りたい。今後ウエビナーの開催を通して価値ある情報を発信するので、是非ともご視聴頂きたい。

◆環境・労務委員会

全印工連 小野環境労務副委員長（東京工組所屬）より、「コロナ禍の大変な経営環境の中、労務関係ではこの4月からパートタイム有期雇用労働法の施行により中小企業も同一労働同一賃金が求められるようになります。」

〔報告事項〕

1. 労務関連セミナー動画の作成・公開について

組合においては、今まで有人におけるセミナーを開催していたが、コロナ禍において感染拡大の懸念から題材があっても進められない状況にあったため、映像化をして配信していくという事が全印工連の活動全般においての方向となり、環境労務委員会が今年度から担当している「幸せな働き方改革」ステップ2・3・4・5の資料に基づいたセミナーの映像化を進めている。今年度内に出来る予定（全印工連のホームページからアクセス）なので

是非有効活用してほしい。

2. 「36協定届」様式の変更について（2021年4月）

2021年4月1日より労働基準法の施行規則等の一部改正され、36協定の様式が新しくなる。各社社員の残業がないという事はないので36協定の締結が必須であるが、その届がオンラインでもできるようになった。届を出して変更がなければそのままよいとの報告がなされた。

3. 「中小印刷業向けモデル就業規則」（刊行物）の制作（2021年7月発行予定）

今年7月に「中小印刷業向けモデル就業規則」、修正版が発行されるよう準備が進められている。今までは一般向けであったが、今度の発刊物「中小印刷業向けモデル就業規則」は、印刷業向けとなるので、我々の業種に則しており、組合員へは来年にはなると思われるが販売する予定なので是非参考にしていただきたい。

〔依頼事項〕

1. 環境マネジメントシステム認証・認定制度の普及推進

環境経営推進は、全印工連では次の3項目の取得推進を行っている。企業の経営体質の強化、取引先や消費者へのアピールのためにも各種

認証制度にチャレンジしてもらいたい。

(1) G P (グリーンプリンティング) 認定制度

(2) 環境推進工場登録制度

(3) 環境マネジメントシステム (ISO 14001 取得支援事業)

3月1日と歌山工組で環境推進工場登録の新規・更新講習会を100%オンラインで開催した。更新講習会は広島県と福岡県で開催されている。和歌山工組でオンライン講習会を開催して、対面講習会に比べて質問がし難いかと懸念もあったが、開催してよかった。

また、G P を取得している大阪工組山本氏は、「社員教育の一環として、防毒マスクを着ける等G P にある項目に準じていることがその家族に対しての会社としての在り方を示すことであり、社員の意識も向上していると思われる。また、会社に就業したい人たちへ、社員の健康を考える会社とアピールでき安心を与えられると思っていると思う。」と話された

・「知らなかったでは済まされぬ労働法と労働基準法改正セミナー（令和2年版）」

「幸せな働き方改革へ向けて！セミナーSTEP2〜5」の開催
幸せな働き方改革は、STEP1

〜5は、会社の中の活動をほぼすべて網羅している。社員とのコミュニケーションを含めて経営者側の考え方や社員側の考え方が一致している事が理想だが、現実的ではないのかもしれない。この幸せな働き方改革セミナーの資料使うことによって社員とのコミュニケーションがとれ、チェック項目を使うことによってお互いの状況が数値化して見えるという仕組みになっている。自社に合ったものを取り入れ、有効に使っていただきたい。

「知らなかったでは済まされない労働法と労働基準法改正案セミナー（令和2年版）」の動画化はされていない通常通りの有人セミナーだが、労働基準法は日を追うごとに新しくなってきたので会社に取り入れて活用いただきたい。

〔各府県工組・各社の在宅ワークについて〕

近畿ではテレワークはあまり進んでいない。ただ、育児休業が終わっても子供の世話がある人や、腰痛などで出社困難者などには積極的にテレワークをやっている。身体障害者の雇用にも役立つと思う等の意見もあった。経理は基本テレワーク、デザイナーはほぼ在宅ワークとしていくところも多い。

◆組織共済委員会

〔報告事項〕

令和3年度共済加入促進キャンペーンについて

キャンペーン期間の確認（令和3年9月1日～令和4年3月31日まで）キャンペーン対象制度について生命、設備、医療・がん共済。

また、来期より新しく介護共済制度が入る。

介護共済については所定の介護要件が満たされれば介護に必要な設備や備品の整備費用に一時金で支払われる。

クラウドバックアップサービスについて

CSR委員会から移行された制度、令和2年度の数値目標は18社であったが令和2年度は0であった。来期以降についても周知及び加入促進をお願いしたい。

医療・がん・介護共済の促進

議長より介護共済について介護に必要な設備や備品の整備に一時金として支給される、また、介護支援の雇用に共済金をあてることで仕事と介護の両立もできる。告知については入院歴がなければ加入が可能、代理告知（両親加入）も可能、全印工連のスケールメリットを活かした保

険料で加入できることなど説明された。

全印工連、小島常務理事より新しい介護共済についてはリーガルチェックを受け4月にチラシを配布予定等について補足説明された

〔協議事項〕

令和3年度共済加入キャンペーン地区ごとの重点工組選定について

議長より近畿地区は目標値35%未達成の大阪・兵庫が令和3年度も引き続き重点工組に指定された。

各府県工組の状況について

兵庫工組、梶原事務局長より新規加入6社であるがやはり退会が増えている。加工関係の組合への加入もありとしている。議長より大阪では令和元年度は年度末増減0であったが最終結果はマイナスに転じた。令和3年度の会費徴収スタート時にどうなるか注視する必要を述べられた。増強活動はとかく地味ではあるが明るく取り組むことが必要と考える。在大阪の組織委員会では

Youtube動画を考えており組合のメリットをわかりやすく伝えたいと思っている。全員工連、小島常務理事より会員数が1070から1020と減少、特に廃業が増加、コロナ禍で横のつながりが取りづらかった。やはり地道ではあるが情報

を伝えていくことが大切と感じていると発言された。生保を代表して第一生命の北村氏より報告、やはりコロナの影響で活動ができない状況であった。生保として、飛び込みでの営業には限界があり、やはり役員各位のご紹介と組合員様の新規加入のお声掛けをしていただければ9月からのキャンペーンにも道筋が見える。今後できる限りの協力をさせていただきます。の発言であった。

◆教育委員会

〔報告事項〕

1. 2020年度特別ライセンスプログラム各工組目標加入本数の結果について

現在の加入本数は7,745本で、2019年12月1日からの新規加入本数は1,488本となっています。2020年5月8日から11月30日までの全国での加入目標本数は300本を掲げ、実績は539本と239本上回り、全国9地区全てで目標値を上回る加入実績となりました。

近畿地区におきましても目標を達成しております。割引きプランも継続しておりますので、組合員の皆様に周知していただき活用くださ

2. 技能検定「プリプレス職種DTP作業」の受検者数について

受検申請者数は全国18工組で1級が49名、2級が57名の計106名となりました。

3. IT人材育成に向けた教育動画チャンネルの構築について

全印工連では、動画配信に代わり、2021年3月下旬を目標に「印刷業界のための動画教育サイト」が開設されます。

また、動画教育サイトの名称については、委員による選考の結果、「印カレ」全印工連の学んで得するTV」に決定されました。

新しいサイトでは、①今までV-CUBEで配信していたセミナー動画のほかに、IT・教育系の10分程度の動画もアップする、②次年度に向けて、新たな動画コンテンツを企画していく、③新作動画の配信ベースは2週間に1回を目安とし、他委員会からも動画素材の提供を受けたら内容を確認のうえアップする、④動画教育サイトの利用料金は当面無料とし、組合員しか視聴できないようにする、以上4つの事項を推進していく予定です。サイト開設の折には、近畿地区協議会の中で活用方法についてご説明させていただきます。

〔依頼事項〕

総合求人サイト「イーアイデム」組合員向け特別プランの周知について

2017年11月からスタートした(株)アイデムのインターネット総合求人サイト『イーアイデム』の組合員向け特別プランは、神奈川県・静岡県・東京都・滋賀県・大阪府・兵庫県・奈良県・香川県・岡山県の計9工組の組合員25社にご利用いただいております。

特別プランの概要は掲載できる画像数や内容量によって異なり、ハイグレードプランとスタンダードプランを通常の6割引の価格で利用できるというものです。また、採用ホームページの作成に加えて「イーアイデム」への掲載ができるプランを通常80,000円のところ37.5%引きの50,000円(いずれも税別)で利用できるプランもあります。

自社に合ったプランをお選びいただき、活用してください

〔協議事項〕

1. 全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及について

全印工連によりますと、全印工連特別ライセンスプログラムは、現契約期間のスタートとなる2020

年12月1日現在、全国で800社に加入いただいております。同日現在の全国の組合員数が4,217社であり、加入率は19.0%です。

2021年1月15日現在の現契約加入本数は7,991本であり、現契約プランの契約期間は2022年11月30日までとなっております。契約期間中は販売価格の変更もなく、市場より有利な条件で利用が可能であるため、各工組において一層の周知・普及をお願いしたいとの事です。

2. その他

奈良工組より、JPPS(日本印刷個人情報保護体制認定制度)について、奈良県庁では、JPPS制度の知名度が低く、Pマークでなければならぬとの見解が下されている。これでは取得する意味がないので、JPPSの信頼性・有効性を示し、Pマークと同等の扱いをされるように働き掛けて欲しいとの再度の要望があった。

富澤全印工連委員長・JPPSの有効性を含めた認知度が低いことが考えられる。行政・各都道府県への通達も含め、全印工連官公需対策委員会ならびに全印政連で協議する。

また、更新講習がオンライン化されるので、県をまたいだ受講が可能になりますとの報告がありました。

◆官公需委員会

〔報告事項〕

1. 市町村への知的財産権の取り扱いに対する普及啓発について

福岡議長より、市町村や外郭団体等の官公需契約において、知的財産権の取り扱いに関する明確な取り決めが交わされない事例が散見されるため、市町村の調達担当に向けた普及啓発が必要ではないかとの提案が行われ、具体的な方法としては、工組より市町村の調達担当向けに知的財産権の取り扱いについて研修を行いたいと要請があった場合、官公需対策協議会が企画・運営している「大きく変わる知的財産権の取り扱い」セミナーの開催を薦め、依田幹事または白子特別委員を講師として派遣されることが了承された。

また、知的財産権の取り扱いとMUDや積算に関する自治体職員向けの研修を行いたい場合は、経済調査会・高見氏やMUD協会等に講師依頼を行なうことが了承された後、3(5)月を目前に官公需対策協議会幹事を対象とした知的財産権の取り扱いに関する研修会(講師・白子特別委員)をオンラインで開催することが了承された。

2. 「官公需活動に関するアンケート

ト」は例年通り5月～6月の間に実施予定。

3. 令和3年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針について(提案)

次期基本方針に盛り込むべき要望事項等について、中小企業者が受注者となるための課題及び当該課題を解決するための具体的な方策として、知的財産権、適切な予定価格の作成、総合評価落札方式の適切な活用、分離・分割発注の4点の提案を行う旨を事務局より説明し、日印産連経由で経産省へ提出することが了承された。

(官公需対策の各工組の取り組み・意見交換)

和歌山工組 県に対しては組合員全員にアンケートを取った内容を要望書として提出。

県会議員、や会計局にもお願いした。

①自社印刷の徹底(県内で自社で印刷)
②最低価格制限も去年から実施されていて去年は4件、今年8件来期が16件とほぼ毎年倍増。

③コンテンツバイドールをもっとわかりやすくしてほしいとお願いした。自社印刷とは県が独自に作ってくれた制度。

大阪工組 組合としては行政に働きかけはしていない。個別で活動され

ている。

著作権については全印工連の池尻さんを講師に依頼して2回開催した。

今回は大阪工組として企業の連合体でイベントの 프로모ーションの入札に参加した。落札はできなかったが、府には価格だけではなくMUDや違う機軸で採択の基準を決めてほしいとお願いした。

福井工組 年に1回会計局と話し合いをしている。県知事には最低価格制限制度と著作権に留意してほしいと要望書を提出しているが、最低価格制限制度ははまだ採択されていない。

県の会計局はミツモザウルスを利用して予算の段階で計算されているが、印刷というのがどういう工程があるかという機械で印刷しているのかというのがわからないということ、会計局の方4名を組合員の2社に来てもらい工程や設備を説明した。

京都工組 毎年府と市に陳情している。最低価格制限制度は客観的な見積もりのサンプルがないので難しいといわれる。

仕様書に高解像度PDFの納入は求めないでほしいということを繰り返していただければ通達を出してくれました。何度も陳情していると徐々に対応もしてくれているので継続は

力なりと思う。官公需は都市部より地方のほうが著作権にゆるい。

3月4日に著作権セミナーを実施した(中西印刷 代表取締役 中西秀彦氏) 他府県からも参加していた。評価は上々でした。

兵庫工組 毎年、県と神戸市に陳情に行っているが問題は市の仕様書のデータ納品、市はデータ代も含めた価格で入札してくださいという。

今年から官公需に関する相談窓口を設けた。相談を事務局に送ってもらうようにフォームを作成した。一軒の相談が来て内容は設備を持っている会社のみ入札できないかとのことだったが、近年設備を持たないところもちらほら出てきているのでそれはできかねるとの回答をした。

奈良工組 昨年末に県の会計局から連絡があり4月以降になるが著作権に関する取り決めをしていきたいのでという問い合わせがあったので説明をしてきました。仕様書と違う要求をされて困っているという具体例を話すと、どうしてかと反対に問われて、発注者側の認識が甘いなど思った。

時間が余ったので評判の良かった京都の中西氏の著作権セミナーのスクリーンを見させていただき、説明していただいた。

本のご紹介コーナー [吉岡義幸]

コロナに思う—おうち時間を有意義に過ごすために—
 1日1話、読めば心が熱くなる 365人の仕事の教科書
 掲載者 稲盛和夫氏、井村雅代氏、平尾誠二氏、柳井正氏他
 コロナ禍で事業は大変な状況下に陥っています。ワクチン接種ができるようになってはきていますが、まだまだ油断できる状態ではないようです。現時点で奈良県の感染者数は五千名近くに上がっています。このような中お家時間が増えてきていますが、この機会に良書に巡り会えるいい機会だと思います。そこで今回もまた一つ書物を紹介させて頂きたいと思ひます。
 「1日1話、読めば心が熱くなる 365人の仕事の教科書」。ベストセラーになった書物なので、ご存じの方も多いのではないかと思ひますが、まだ読まれていない方は是非この機会に手にしたいただければと思ひます。段落は一人一話ずつ著名人のエッセイ集になっていて、気になるところからページをめくっていただき、

気軽に読んでいただければと思ひます。
 「心が熱くなった!!」「感動した」と感動の声、続々。今まで読んだ本の中で、間違いなく一番内容が濃く、読書後に充実した気持ちになった本。毎朝出勤前に読む週間をつけて仕事に臨んでいます。
 1000文字程度の文章に、一人一人の生きざまが表されていることに驚いた。そして、この言葉から人間として生きる勇気をもたらした。リーダーとして模索中の日々、この本を読み進めていくと遠くに光が見えるようです。いま、毎晩寝る前に読んでいます。本当に心熱くなるお話しばかりなので、次の日も頑張ろうと思ひ、寝ることができます。(この本の帯の記事から) 私もせっせと読みました。良かったらどうぞ。



表紙の説明

高田川畔の千本桜は、市制施行の1948年(昭和23年)に植樹されたものです。樹齢70年を超え、年輪を重ねた見事な桜並木を見ることができます。3月下旬から4月上旬にかけては、大中公園を中心に川

の兩岸南北2.5キロメートルにわたり、見事な花が続きます。夕闇とともに、ぼんぼりがとまり、ライトアップされた夜桜を見物する人で賑わいます。小芝風花主演映画「天使のいる図書館」のロケ地にもなりました。

一生涯のパートナー

第一生命

私たち第一生命は、お客さまの大切な人生、大切な人、大切な未来のために、保険というかたちある「安心」をお届けし、その「安心の絆」を確かなものにしていくことを願っています。私たちは、これからも、お客さまの「一生涯のパートナー」として、「生涯設計」によって、かたちある「安心」をつくり、届け、広めてまいります。

第一生命保険株式会社
奈良支社

奈良県奈良市角振町18 奈良第一生命ビル2F Tel 0742-26-2821(代)
第一生命ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp/>

KOMORI

ポストプレスもやっぱり
KOMORIにお任せください。

Apressia Series

株式会社 小森コーポレーション
西日本支社 〒536-0016 大阪市城東区蒲生 2-11-3 TEL.06-6939-3051



POSTPRESS
by KOMORI

ラインアップ・活用事例
お問い合わせはこちら



<https://www.komorisolutions.com/postpress/ja/>

FUJIFILM
Value from Innovation

成長は、「省資源」から。

もっと強く、もっと付加価値の高い印刷ビジネスを実現するために富士フィルムは提案します— 成長は、「省資源」から。材料・工数・水・エネルギー・排出、これまでの「コスト」を減らし利益に還元。製版・印刷工程を軸にした、独自のソリューション「FUJIFILM SUPERIA」があなたの会社をどこよりも強いものへ変えていきます。

**FFGSは、戦略的『省資源』で、
トータルコストダウンを支援いたします。**

FUJIFILM
「減らす」がつくる、クオリティ **SUPERIA**

富士フィルム グローバル グラフィックシステムズ株式会社 [ホームページ](http://ffgs.fujifilm.co.jp) <http://ffgs.fujifilm.co.jp>
大阪支社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 大阪センタービル 06(4704)8401

菊全印刷に新風を RMGT970誕生

新開発のRMGT 970は、最大紙寸法 650×965 mm。菊全判用紙やK判用紙に、ジャストサイズです。

RMGT リョービMHI
グラフィックテクノロジー株式会社

西日本支社 〒567-0865 大阪府茨木市横江 2-20-43 TEL 072-655-0182
<https://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>

皆さまと共に100年。

モトヤは「環境」と「価値」を考える印刷資材ECO no MISTで
SDGsの九つのゴールの実現に協力していきます。



モトヤの環境対応資材



ECO no MISTは、
消耗品による環境改善を
実現します。



ECO no MISTは、消耗品による環境改善を実現するモトヤの資材ブランドです。

※ECO no MIST全商品はグリーンプリンティング (GPマーク) を認証取得しています。



株式会社 **モトヤ**

大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場1-10-25 ☎(06)6261-1931(代)
東京・横浜・千葉・名古屋・京都・神戸・姫路・福岡